

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	実施内容	効果検証
1	学校保健特別対策事業費補助金事業	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策及び児童生徒の学びを保証をする体制整備等を図ることを目的として小・中学校トイレに自動手洗い水栓を整備する。	R4.4	R5.3	8,360	4,457	小・中学校トイレへ自動手洗い水栓を整備するための機器購入費に充当。(長泉小学校:47箇所、南小学校:71箇所、北小学校:34箇所、長泉中学校:73箇所、北中学校:45箇所) ※総事業費 8,360,000円	多数の者が集まる学校で感染防止対策を推進することができ、クラスターの発生予防や児童生徒の心理的な負担軽減を図ることができた。
2	小中学校トイレ自動手洗い水栓整備事業	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策及び児童生徒の学びを保証をする体制整備等を図ることを目的として小・中学校トイレに自動手洗い水栓を整備するための機器購入費補助(学校保健特別対策事業費補助金)に係る補助対象経費を超過する経費に充当する。	R4.4	R5.3	6,196	5,893	小・中学校トイレへ自動手洗い水栓を整備するための機器購入費(学校保健特別対策事業費補助金)に係る補助対象経費を超過する経費に充当。(長泉小学校:47箇所、南小学校:71箇所、北小学校:34箇所、長泉中学校:73箇所、北中学校:45箇所) ※総事業費 6,196,000円	多数の者が集まる学校で感染防止対策を推進することができ、クラスターの発生予防や児童生徒の心理的な負担軽減を図ることができた。
3	緊急経済対策プレミアム付商品券事業(R3予算分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている町民及び町内事業所に対する緊急経済対策としてプレミアム付き商品券事業を実施し、町内購買力を高め地域経済の活性化を図る。	R4.4	R5.3	52,000	50,000	額面5千円を3千円で販売(プレミアム分2千円)する商品券のプレミアム分の補助金に充当。 ※総事業費 52,000,000円	町内店舗等で多くの購買活動が生じ、町内の小規模企業者店舗の売上増に大きく寄与することで地域経済の活性化を図ることができた。
4	緊急経済対策プレミアム付商品券事業(R4予算分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている町民及び町内事業所に対する緊急経済対策としてプレミアム付き商品券事業を実施し、町内購買力を高め地域経済の活性化を図る。	R4.4	R5.3	44,217	40,000	額面5千円を3千円で販売(プレミアム分2千円)する商品券のプレミアム分の補助金及び事務費に充当。 プレミアム分 33,836,000円 事務費 10,381,000円 ※総事業費 44,217,000円	町内店舗等で多くの購買活動が生じ、町内の小規模企業者店舗の売上増に大きく寄与することで地域経済の活性化を図ることができた。
5	高齢者スマートフォン普及助成事業	コロナ禍における新しい生活様式に対応した社会のデジタル化が加速する中で、非接触によるオンライン手続きを推進するため、町調査においてスマートフォンの所持率が低いことが判明している70歳以上の高齢者に対し、今後町が実施する各種オンラインサービス及び国のマイナポータルの利用を前提としてスマートフォン購入のための助成を行う。	R4.4	R5.3	744	700	マイナカードを取得済の70歳以上の町民に対する本体購入費、充電器購入費、事務手数料、データ移行手数料に対する補助金に充当。 申請者数 41人 ※総事業費 744,000円	コロナ禍でDX化が急速に進む中で、対応が遅れがちな高齢者においてスマートフォン端末の普及が進んだことで、オンラインサービスやマイナポータルを利用するための環境整備に寄与した。
6	物価高騰等対策中小企業臨時支援金事業(高騰対応分(R3予算分))	新型コロナウイルス感染症による事業への影響に加え、原油価格や物価高騰等の影響が幅広い業種に及んでいることから、影響を緩和するため臨時支援金を給付し事業継続を支援する。	R4.4	R5.3	24,536	16,098	対象者(町内中小企業者、個人事業主)への補助金に充当。(企業規模により100千円~300千円) ※総事業費 24,536,000円	コロナ禍での経営安定や業務上必要な感染防止に役立てられ、町内中小企業者、個人事業主の心理的及び経済的な負担軽減を通じて事業継続の支援につながった。
7	物価高騰等対策中小企業臨時支援金事業(高騰対応分(R4予算分))	新型コロナウイルス感染症による事業への影響に加え、原油価格や物価高騰等の影響が幅広い業種に及んでいることから、影響を緩和するため臨時支援金を給付し事業継続を支援する。	R4.4	R5.3	28,750	22,669	対象者(町内中小企業者、個人事業主)への補助金に充当。(企業規模により100千円~300千円) ※総事業費 28,750,000円	コロナ禍での経営安定や業務上必要な感染防止に役立てられ、町内中小企業者、個人事業主の心理的及び経済的な負担軽減を通じて事業継続の支援につながった。
8	物価高騰等対策バス事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症による事業への影響に加え、原油価格や物価高騰等の影響を大きく受けながらも運行を継続しているバス事業者に対し影響を緩和するために支援金を交付し事業継続を支援する。	R4.4	R5.3	1,350	1,350	対象者(町内を運行する路線バス事業者)への支援金に充当。 基本額200千円×3社=600千円、 町内運行系統数 15系統×50千円=750千円 ※総事業費 1,350,000円	コロナ禍でも運行を継続する必要があるバス事業者に対し、感染拡大防止対策や事業継続支援を行うことで、住民の生活の足となっているバス路線の維持と事業者の事業継続の支援につながった。
9	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、さらにウクライナ情勢の緊迫化等に伴う原油価格や物価高騰等の影響により真に困っている低所得の子育て世帯に対し生活回復の一助とするため給付を行う。	R4.4	R5.3	33,538	32,000	対象者(令和4年11月1日時点で、子育て世帯生活支援特別給付金の支給を受けており、かつ町内に住民登録がある者または令和4年11月1日時点で子育て世帯生活支援特別給付金の支給を受けるに至った者で、給付金の支給時点で町内に住民登録がある者)への給付金(50,000円/人)に充当。 ※総事業費 33,538,000円	新型コロナウイルス感染症により子育て世帯が様々な経済的影響を受けている中で、真に困っている子育て世帯の心理的及び経済的な負担を軽減することができた。
10	(町立保育所、こども園)物価高騰対策給食費支援事業	新型コロナウイルス感染症による事業への影響に加え、原油価格や物価高騰等の影響が園運営に及んでいることから、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの給食が提供できるよう町が負担する。	R4.4	R5.3	1,696	1,500	高騰した分の食材購入費(教職員は除く)に充当。 町立こども園2園、町立保育所2園 ※総事業費 1,696,000円	新型コロナウイルス感染症により子育て世帯が様々な経済的影響を受けている中で、給食費の値上げを回避できたことで子育て世帯の心理的及び経済的な負担を軽減することができた。

11	物価高騰対策給食物資購入事業	新型コロナウイルス感染症による事業への影響に加え、原油価格や物価高騰等の影響が学校運営に及んでいることから、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの給食が提供できるよう町が負担する。	R4.4	R5.3	10,909	9,500	高騰した分の食材購入費（教職員は除く）に充当。 町立小学校3校、中学校2校 ※総事業費 10,909,000円	新型コロナウイルス感染症により子育て世帯が様々な経済的影響を受けている中で、給食費の値上げを回避できたことで子育て世帯の心理的及び経済的な負担を軽減することができた。
12	ZEH等導入支援事業	コロナ禍において電気料金等の高騰に起因した町民民生活の負担を軽減するとともに、温暖化対策の意識醸成及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）並びに再生可能エネルギー設備の設置を促進する。	R4.4	R5.3	11,400	10,600	対象者（自己が所有し居住する町内の住宅においてZEH等を設置する町民）が国からの認証を受けたZEHに対する補助及び再生可能エネルギー設備の設置に対する補助金に充当。 【補助額】 ZEH 30万円 ZEH+ 40万円 次世代ZEH、次世代HEMS 50万円 太陽光発電システム 10万円 家庭用蓄電池 10万円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 10万円 ※総事業費 11,400,000円	在宅の機会が増加し生活費の負担が増加する中で、電気料金の負担軽減に繋がる設備等の設置に補助を行うことで町民の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、温暖化対策の意識醸成及び温室効果ガス排出量の削減に寄与した。
13	省エネ家電製品購入補助金事業	コロナ禍において電気料金等の高騰に起因した町民民生活の負担を軽減するとともに、温暖化対策の意識醸成及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、省エネ家電製品（電気冷蔵庫並びにエアコン）の購入を促進する。	R4.4	R5.3	11,840	1,741	経済産業省資源エネルギー庁が示す省エネラベルに記す、省エネ基準達成率（100%以上）、多段階評点が3.0以上の省エネ家電製品（エアコン及び電気冷蔵庫）の購入費に対する補助金に充当。高齢者世帯（65歳以上の者のみで構成された世帯は1万円を加算）。 【補助額】 エアコン 3万円～5万円 電気冷蔵庫 3万円～5万円 ※総事業費 11,840,000円	在宅の機会が増加し生活費の負担が増加する中で、電気料金の負担軽減に繋がる設備等の設置に補助を行うことで町民の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、温暖化対策の意識醸成及び温室効果ガス排出量の削減に寄与した。
14	肥料等価格高騰対策事業	コロナ禍においてウクライナ情勢の緊迫化による物価高騰により肥料価格が高騰していることから、農業者に対し肥料高騰等に対する支援を行う。	R4.4	R5.3	4,118	2,800	対象農業者（町農地台帳に登録されている町内在住者かつ耕作面積10a以上の農業者）の肥料購入に係る経費に対する補助金に充当。 ※総事業費 4,118,000円	営農に必要な肥料等の価格高騰の影響を受けている農業者を支援することで、経営の維持・安定を促進することができた。
15	WEB会議環境整備事業	庁舎内における感染症対策の徹底のため、大型ディスプレイを導入しWEB会議環境を整備する。	R4.4	R5.3	2,664	2,400	庁内でのオンライン会議等に使用する大型ディスプレイ（2台）の購入経費に充当。 ※総事業費 2,664,000円	コロナ禍で会議等のリモート化が急速に進む中で、複数人でのリモート会議の実施に必要な環境整備に寄与した。
16	物価高騰等対策指定管理者支援事業	エネルギー価格高騰による影響を受けた指定管理者制度導入施設に対し、適切な施設運営を維持するため光熱水費高騰分の財政支援を行う。	R4.4	R5.3	22,720	21,000	指定管理者制度導入施設（10施設）の指定管理者に対する光熱水費高騰分相当額（令和4年度分）の補助金に充当。 ※総事業費 22,720,000円	当初の指定管理料では賅うことができない想定外の光熱水費の高騰分を補助することで、指定管理施設の適切な維持管理を図ることができた。